

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
広島工業大学専門学校	昭和59年1月14日	玉野 和保	〒733-8533 広島県広島市西区福島町2-1-1 (電話) 082-295-5111																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人鶴学園	昭和32年11月27日	鶴 衛	〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅2-1-1 (電話) 082-921-3121																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	土木工学科	平成27年文部科学省 告示第14号	-																							
学科の目的	企業における即戦力となる人材を育成することを目的とし、座学及び実習科目を通じて建設に関する「ものづくり」を担う学生を養成する。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	年間	1,920	1,152	0	1,024	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人	53人	1人	2人	11人	13人																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～翌年3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・課題・小テストや、授業態度、また出席状況等を総合的に判定し、科目担当教員が評価。																						
長期休み	■学年始:4月5日 ■夏季:7月22日～8月31日 ■冬季:12月23日～翌年1月7日 ■学年末:3月18日～4月3日		卒業・進級 条件		卒業条件は、学科の定める卒業認定単位数を満たしていること、進級条件は、出席率80%以上、必須科目の単位の取得を原則とし、学科判定会議、学校全体の認定会議で審議。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 出席率不良(80%未満)学生について、個別の状況把握に努め早期対応を行う。長期欠席者に対しては学科長、校長等が本人に対して保護者を変えて生活指導・進路指導を行う。		課外活動		■課外活動の種類 学友会、体育祭実行委員会、専門祭実行委員会、地域ボランティア清掃、広島市グリーンパートナー、みちのく未来基金募金活動等。 ■サークル活動: 有																						
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 錦建設、増岡組、河崎組、中筋組、八光建設工業、 ■就職指導内容 職業理解教育(業界の様子、企業による講演など)を行いながら、基礎学力向上として数学や文章作成などの教育や社会人マナー教育などを通じて就職指導を行っている。 ■卒業生数 31 人 ■就職希望者数 29 人 ■就職者数 28 人 ■就職率 : 96.6 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 90.3 % ■その他 ・進学者数: 1人 ・自己開拓 1人 (平成 29 年度卒業生に関する 平成30年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木施工管理技術検定(学科試験)</td> <td>③</td> <td>28人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>測量士補(国家資格)</td> <td>③</td> <td>29人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>2級ビオトープ施工管理士</td> <td>③</td> <td>31人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>無人航空従事者試験</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する 記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	土木施工管理技術検定(学科試験)	③	28人	24人	測量士補(国家資格)	③	29人	14人	2級ビオトープ施工管理士	③	31人	9人	無人航空従事者試験	③	8人	8人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
土木施工管理技術検定(学科試験)	③	28人	24人																								
測量士補(国家資格)	③	29人	14人																								
2級ビオトープ施工管理士	③	31人	9人																								
無人航空従事者試験	③	8人	8人																								
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 平成29年4月1日時点において、在学者53名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者53名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 主にチューターが相談窓口となり、学科長、校長等が本人に対して保護者を変えて進路指導を行い、中退防止に努めている。		■中退率 0%																								
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 広島工業大学専門学校同窓会奨学金(給付型・年額6万円) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	http://www.hitp.ac.jp/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者を含み、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

測量・土木業界の現場において、リーダーの資質を持った中堅技術者を育成するため、企業等と教育課程編成委員会を開催し、人材の専門性に関する動向や、求められる専門知識・技術・資格等について意見や提言等を頂き、カリキュラム編成や授業内容・方法等の改善に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業・業界団体等と連携し、各課程及び学科における技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図ることを目的に、広島工業大学専門学校学則第50条により産学連携協議会を設置し、その中に、教育課程編成委員会を置く。

当該委員会では、以下の事項を審議し、審議結果は教育部長及び各学科長が中心になって教育課程を見直す。

①教育課程の編成及び実施

②教育計画に関する事項

③教材の開発等

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

学校関係者委員

平成30年3月31日現在

名 前	役職・所属	職責等
玉 野 和 保	校長	教育課程編成委員会責任者
鶴 登美子	副校長	委員
吉 本 恒 雄	教育部長	委員
山 下 一 彦	キャリアサポートセンター長	委員
崎 将 智	土木系学科長	委員
増 永 直 規	土木系教員	委員

企業関係者委員

平成30年3月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
大 東 延 幸	広島工業大学 工学部 環境土木工学科	平成29年4月1日～平成31 年3月31日 (2年)	②
安 田 祐 司	YGSコンサルタント	平成29年4月1日～平成31 年3月31日 (2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 6月、翌年2月

(開催日時(実績))

第1回 平成29年6月2日 15:00～17:00

第2回 平成30年2月16日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員会等の意見	学科の対応
安全教育的徹底が必要である。	土木業界では特に安全意識が大切である。土木総合施工実習において安全教育や「ヒヤリハット」の教育を導入しており、今後も継続実施する。
土木分野においても情報セキュリティ面が必要である。	情報化施工が普及する中、ICTに関わるセキュリティ等の学習が重要となり、関連科目においてセキュリティに関わる単元を組み込むことを検討する。
ICT教育の推進が必要である。	eラーニングシステムやプロジェクト(電子黒板)を積極的に活用し対応を図る。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

測量・土木業界における中堅技術者となるために必要となる専門的知識や技術の中において、特に、国土交通省等から求められている土木製図基準(案)・電子納品に基づいた作図技術等を習得させ、この専門分野に特化した設計コンサルタント・施工に関する知識を有する企業を選定し、当該企業の技術者を講師とする実践的な授業を展開することとする。また、同時に実習における学習成果等に対して評価を行う体制を学校と連携して取ることが可能な企業であることとしている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

地下空間工学Ⅰ・Ⅱ、環境海岸・港湾工学、環境都市計画、環境河川工学を、企業連携科目として位置づけそれぞれ企業評価を受けると共に、これらの学習内容を総合的に活かした土木総合施工実習Ⅰ・Ⅱを中心的な企業連携科目として展開し、企業からの評価を受け実践力の養成を図っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
土木総合施工実習Ⅰ・Ⅱ	ものづくり実習として、土木を中心とした構造物を設計段階から計画し、施工に至るまでの過程を実習より学習させる。	大広エンジニアリング、青木組、株式会社工栄
地下空間工学Ⅰ・Ⅱ	土質力学の知識を応用し、構造物における基礎構造の設計法の基本的考え方を修得する。	株式会社工栄
環境海岸・港湾工学	港湾設備を中心とした工事に関する知識習得	青木組
環境都市計画	都市計画の目標及びその内容について概説し、さらに都市計画の中で土地利用計画、都市交通計画の構成と立案の過程を示し、都市計画に関する諸問題について学習する。	大広エンジニアリング
環境河川工学	河川用語の理解、河川管理施設等の設計、施工、管理に必要な基本的考え方を習得する。又2級土木施工管理技術検定試験の「河川・砂防及びダム部門」に対応できる学力を養成する。(河川法含む)	大広エンジニアリング

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員が、当学科における急速に変化する経済社会のイノベーションに対応できるよう、専門的な知識や技術・技能を高め、また、学生に対する指導力等の向上を図るため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会での審議を通じて示された意見や情報等を十分に把握した上で以下の研修等を計画・実施し、それに参加することで教育活動の充実に努めることを基本方針とする。教員の資質・指導力向上等については、「広島工業大学専門学校教員研修に関する内規」に基づき、専門能力向上及び指導力向上を図るための研修を行うこととしている。

- ① 企業が開催する研修会
- ② 協会主催学術講演会・講習会・研修会
- ③ 業界団体主催の研修会

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

対象	研修名称	主催	研修期間	研修内容
一般	改正航空法の現状と今後の制度設計の方向性	福岡ドローンフェスタ	平成29年4月9日	ドローンスクールを取り巻く許認可の動き及び改正航空法に関する行政の考え方についての講習を受講した。 【講師】 国土交通省 航空局安全部 安全企画課 無人航空機企画調整官 甲斐健太郎 【対象科目】 UAV関連科目
一般	ドローンの自動航行専用ソフトDJI GSPRO入門セミナー	ドローン航空学校	平成29年5月9日	ドローンの自律航行プログラムDJI GSPROに関するセミナーに参加し、プログラムによる自動運転に関する最新ソフトに関する技術とその仕組みの講習を受講した。 【講師】 ドローン航空学校 我妻講師 【対象科目】 UAV関連科目
一般	ビオトープ管理士セミナー	日本生態系協会	平成29年7月1日～2日	ビオトープ管理士試験の最新の傾向と対策について研鑽を積むための研修を行った。 【講師】 日本生態系協会 【対象科目】 ビオトープ関連科目
一般	農業用ドローンに関する研修	ファームスカイテクノロジー	平成29年8月7日～9日	農業散布用ドローンに関して、農林水産航空協会が認定する産業用マルチローターオペレーター資格の取得とその他ドローンの利活用について研修を行った。 【講師】 ファームスカイテクノロジー 福田講師、植地講師 【対象科目】 UAV関連科目

一般	ドローン活用事例による中国地方の課題解決`ドローン活用セミナー2018	中国電波通信監理局	平成30年2月23日	千葉大学野波健蔵名誉教授による「ドローンの活用事例と将来展望」など全国に広がるドローンの利活用とその事例紹介として楽天による「楽天ドローン配送事業と空域管理システムについて」、エネルギー・コミュニケーションズによる「ドローンの業務活用事例と運用上の留意点について」などの利活用に関する研修を行った。 【講師】 中国電波通信監理局など 【対象科目】 UAV関連科目
----	-------------------------------------	-----------	------------	---

②指導力の修得・向上のための研修等

対象	研修名称	主催	研修期間	研修内容
教員	就活におけるSPIの位置づけと指導方法について	広島工業大学専門学校	平成29年4月20日	【研修目的・概要】 近年の就職活動において、必須となっているSPI試験の位置づけ及びその指導方法について指導力の向上を図るため、研修を実施した。 【講師】 人材開発マネジメント(株) 三木 知之 【対象科目】 生き方講座、学生指導
教員	キャリアカウンセリングに関する研修	広島工業大学専門学校	平成29年6月15日	【研修目的・概要】 キャリアカウンセリングの観点から、今どきの就活と若者を知る講演を受け指導力の向上を図った。 【講師】 特定非営利活動法人キャリアプロジェクト広島 副代表理事 竹本 寛美 【対象科目】 生き方講座、学生指導
教員	インターネット依存の理解と相談支援	広島県庁健康福祉局	平成29年7月24日	インターネットに依存する不登校などの学生のケアに関する講演とワークショップが行われ、オンラインゲームの具体的な紹介となぜ抜けられないかという事例紹介、居場所を求める若者たちの事例などを交えてその対応について講習を受けた。 【講師】 独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター 主任心理療法士 三原先生 【対象科目】 生き方講座、学生指導
教員	防災士資格取得研修講座	防災士研修センター	平成30年2月3日～4日	学校防災の観点から、防災教育に役立つ防災士資格取得を目的に講習に参加し、資格取得試験を受験し防災士登録を受けた。 【講師】 防災士研修センター 【対象科目】 生き方講座、学生指導
教員	情報セキュリティ研修	広島工業大学専門学校	平成30年2月22日	【研修目的・概要】 教職員を対象に学園の情報セキュリティポリシーについて学び、組織体制づくりを図る。 【講師】 株式会社ネットスクエア 代表取締役 村上賢二 【対象科目】 生き方講座、学生指導

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

土木分野ではICTを利用した情報化施工などの最新技術の一つとしてUAV(ドローン)の利用が見込めるため、地元企業と連携し、ドローン人材育成を行うために、UAV(ドローン)に関する研修を計画した。

対象	研修名称	主催	研修時期	研修目的・概要
教員	改正航空法の現状に関する研修	ドローン関係団体及び国土交通省航空局	平成29年4月	ドローンスクールを取り巻く許認可の動き及び改正航空法に関する行政の考え方についての国土交通省担当官の講演会に参加し、最新知識を得るため研修する。 【対象科目】 UAV関連科目（平成30年度開講）UAV基礎、UAV関連法、安全運航管理、UAV操縦法
教員	ドローンの自動航行に関する研修	ドローン検定協会	平成29年5月	ドローンの自律航行プログラムへに移行が進む中、教員に対して、プログラムによる自動運転に関する技術とその仕組みの講習を受講させる。 【対象科目】 UAV関連科目（平成30年度開講）UAV基礎、UAV関連法、安全運航管理、UAV操縦法
教員	ビオトープ管理士セミナー	日本生態系協会	平成29年7月	ビオトープ管理士試験の最新の傾向と対策について研鑽を積むための研修を行う。 【対象科目】 ビオトープ関連科目
教員	農業用ドローンに関する研修	ファームスカイテクノロジー株式会社	平成29年8月	農業散布用ドローンに関して、農林水産航空協会が認定する産業用マルチローターオペレーター資格の取得とその他ドローンの利活用について研修を行う。 【対象科目】 UAV関連科目（平成30年度開講）UAV基礎、UAV関連法、安全運航管理、UAV操縦法
教員	ドローン活用事例に関する研修	地元企業・ドローン関係団体	平成30年2月	ドローン活用事例に関する研修利活用に関する研修を行う。 【対象科目】 UAV関連科目（平成30年度開講）UAV基礎、UAV関連法、安全運航管理、UAV操縦法

② 指導力の修得・向上のための研修等

カリキュラム構成について、学生が理解しやすい系統的に学習できるようにするためのカリキュラムポリシーに関する研修を計画した。

対象	研修名称	主催	研修時期	研修内容
教員	「コミュニケーションが苦手な学生への支援～合理的配慮が学校を変える(仮)」	広島工業大学専門学校	平成30年10月	【研修目的・概要】近年、コミュニケーションが苦手な学生が増える中、どのような配慮が必要であるか。また、話す力、聞く力とはどういう事なのか。研修を受け学生対応の指導力向上を図る。 【講師】 竹内発達支援Co.代表 竹内 吉和 氏 【対象科目】生き方講座、学生指導

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業・業界団体・学校関係者・卒業生等の委員で構成される学校関係者評価委員会を構成し、自己評価報告書を基に教育目標に沿った人材育成や学校運営等の教育活動を評価することで、各課程及び学科における教育への取り組みの改善等を促進し、教育の質の保証・向上並びに教員の資質・指導力向上等を図る。

当該委員会では以下の事項について評価・助言を求める。

- ①自己評価の内容
- ②自己評価の結果に基づく今後の改善方向
- ③学校運営に向けた取り組み
- ④重点的教育の取り組み内容

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標・育成人材像
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価結果並びに改善事項は、教職員全員で共有するとともに、各課程及び学科における具体的対応の検討結果を教育課程編成委員会に反映させることで、次年度の教育課程のその他学校運営の改善に活用し、技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図る。

学校関係者評価の意見等	活用状況
各学科において企業連携授業等を通じて先進的教育への取組が行われている。また、PBLは実務的な側面からも効果があると期待される。	土木工学科においては、平成30年度から新たな教育課程を運用する。これに伴い、企業との連携を強化するとともに無人航空機(ドローン)や航行シミュレーター等の設備を整えた。また、課題解決型授業や資格取得に向けた取組も進めている。
各学科において企業連携授業やインターンシップの取組は、実践力の観点からも継続実施することが期待される。また即戦力からかけ離れたものにならないような教育が望まれる。	土木工学科では、土木作業現場で求められるコミュニケーション力の育成に心がけている。連携企業からも、分かりやすく説明することの必要性を指導頂いており、授業全体を通じてコミュニケーションスキルやプレゼンテーションスキルの育成を心がけ、取り組みを進めている。
教育環境は、校舎、施設設備等の充実が図られている。ICT教育への取組も評価できる。継続的な環境整備が望まれる	平成30年度に無線LAN環境の整備、電子黒板の導入を図り、ICTを活用したアクティブラーニング教育に向けた取組を行う。既に先行投入した機材により模擬授業の展開を図っている。今後は、ICTに係る研修会を開催しICT教育への取組を強化する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

学校関係者委員

平成30年3月31日現在

名前	役職・所属	職責等
玉野和保	校長	学校関係者評価委員会委員長
鶴登美子	副校長	委員
吉本恒雄	教育部長	委員

企業関係者委員

平成30年3月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
国 貞 和 彦	学校法人広陵学園 広陵高等学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	高校
高 羽 威	一般社団法人 広島県情報産業協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	業界団体
木 谷 幸 江	公益財団法人 日本照明家協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	業界団体
山 本 博	テンパール工業株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	企業
宮 内 秀 実	河井建設工業株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	企業 地域
大 島 晋 也	広島工業大学専門学校同窓会	平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 毎年7月末
URL: <http://www.hitp.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動及び学校運営の状況とそれらの自己評価報告書を、学校関係者評価委員会並びに教育課程編成委員会の企業・関係業界・学術機関の委員に配布・公開し意見を求めることで、理解と助言を求め、もって教育の質保証・向上を図ることを基本方針としている。併せて、関係事項をホームページだけでなく、学生募集関係文書、採用案内関係文書等で広く公開し、積極的な情報提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	国際連携の状況
(11)その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

職業実践専門課程に関する情報は、各種メディアを通じて提供しています。

URL: http://www.hitp.ac.jp/	随時更新(職業実践専門課程認定に伴う更新 7月、12月)
学習プレゼン大会(学校行事)の開催	2月(職業実践連携企業、内定先企業、高等学校、保護者、新入学生等に広く案内)
学校案内パンフレット	4月以降配布(入学希望者向け)
就職案内パンフレット	3月以降送付(求人企業向け)

授業科目等の概要

(工業専門課程土木工学科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			生き方講座Ⅰ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身に付ける。	1前	32	1			○	○		○			
○			生き方講座Ⅱ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身に付ける。	1後	32	1			○	○		○			
○			生き方講座Ⅲ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身に付ける。	2前	32	1			○	○		○			
○			生き方講座Ⅳ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身に付ける。	2後	32	1			○	○		○			
○			文章技術	明快で論理的な「レポート」「実習報告書」等の作成能力を育成すると共に、論理的な思考を養う。	1前	32	2	○			○			○		
○			コンピュータ実習Ⅰ	建設関連の設計計算・積算等の業務において、コンピュータ等のシステム機器に順応できるようにコンピュータの基礎を理解させる。	1前	32	1			○	○			○		
○			コンピュータ実習Ⅱ	建設関連の設計計算・積算等の業務において、コンピュータ等のシステム機器に順応できるようにコンピュータの基礎を理解させる。	1後	32	1			○	○			○		
○			応用測量Ⅰ	線形決定、中心線測量、仮BM設置測量、縦横断測量、詳細測量、用地幅杭設置測量、成果等の管理、距離標設置測量、定期横断測量、深淺測量、海浜・汀線測量などに関する基礎知識を学習する。	1後	32	2	○			○			○		
○			応用測量Ⅱ	道路、河川の工事に必要な測量技術を習得させる。路線の中心線設置、縦断測量、横断測量ができるようにする。河川の横断測量、流量測定ができるようにする。	2前	64	2			○		○			○	
○			応用測量Ⅲ	工事測量、丁張設置測量、ポール横断測量、災害測量等の測量技術を習得する。	2後	64	2			○		○			○	
○			基準点測量Ⅰ	基準点測量の概要、計画・準備（作業工程）、測定機器（原理、取扱、検定）、測定、計算・整理、特殊な測量（梅屋、太陽、時計法等）、管理（施工管理、精度管理）などを学習する。	1前	64	4	○			○			○		

○		基準点測量Ⅱ	基準点測量の概要、計画・準備（作業工程）、測定機器（原理、取扱、検定）、測定、計算・整理、特殊な測量（梅屋、太陽、時計法等）、管理（施工管理、精度管理）などを学習する。	1前	64	2				○	○	○			
○		水準測量Ⅰ	水準測量の概要、計画・準備、測定機器、測定、計算・整理、特殊な測量（交互水準測量）、管理（施工管理、精度管理）を学習する。	1前	32	2	○			○		○			
○		水準測量Ⅱ	水準測量の概要、計画・準備、測定機器、測定、計算・整理、特殊な測量（交互水準測量）、管理（施工管理、精度管理）を学習する。	1後	32	1				○		○	○		
○		地形写真測量・地図編集Ⅰ	地形測量の概要、図式、編集等などの地図製図の技法、観測方法などを学習する。	1前	32	2	○				○		○		
○		地形写真測量・地図編集Ⅱ	地図編集の概要、図式设计、編集等や地図製図の技法、国土基本図図式規定、地図投影の概要、各種投影法の特徴・計算・座標等及び地理情報システムを学習する。	1後	32	2	○				○		○		
○		地形写真測量・地図編集Ⅲ	写真測量に関する基本的な知識を習得する。写真測量の概要、計画・準備、測定機器、測定（撮影、判読、現場調査、管理（施工管理、精度管理）、リモートセンシング	2前	32	2	○				○		○		
○		土木製図	手書きによる基礎的な製図能力と実習を通して土木構造物の理解、読図の技能基礎力を養成することを目指す。又、2級土木施工管理技術検定試験の共通工学の内、「設計図書」に対応できる学力を養成する。	1前	32	1				○	○				○
○		土木CADⅠ	建設現場で必要な図面の作成法を学習する。基礎作図練習、測量図面、土木構造物等	1後	64	2					○	○			○
○		土木CADⅡ	建設現場で必要な図面の作成法を学習する。基礎作図練習、測量図面、土木構造物等	2前	64	2					○	○			○
○		土木情報処理	建設現場で必要な情報処理技術を学習する。EXCELによる測量計算、土木計算、CAD関連に必要な知識など	2後	64	2					○	○			○
○		構造力学Ⅰ	土木構造物の設計に必要な力学の基礎的な知識を修得し、各種構造物の設計計算の応用力を養う。	1前	32	2	○				○		○		
○		構造力学Ⅱ	土木構造物の設計に必要な力学の基礎的な知識を修得し、各種構造物の設計計算の応用力を養う。	1後	32	2	○				○		○		
○		水理学	河川構造物の設計、河川河道計画等に必要な水理学の基礎知識を修得する。静水圧、浮力、流れの種類、連続の法則、ベルヌーイの定理、開水路の等流・不等流、管水路の流量、損失水頭など	2後	32	2	○				○		○		
○		土質工学	土木構造物の設計及び安定計算に必要な地盤の力学の基礎知識を修得する。土質の基本的性質、圧密現象の機構、土中の応力モールの円、土の剪断、土庄分布、地盤の支持力、斜面の安定など	1前	32	2	○				○				○

○		環境都市計画	都市計画の目標及びその内容について概説し、さらに都市計画の中で土地利用計画、都市交通計画の構成と立案の過程を示し、都市計画に関する諸問題について学習する。	1 後	32	2	○			○			○	○
	○	生態学（ビオトープ）	生態系に関する基礎知識やビオトープに関する基礎的な内容を学習する。	1 前	32	2	○			○			○	
	○	ビオトープ論	ビオトープで求められる考え方や基礎知識を学習する。	1 前	32	2	○			○			○	
	○	ビオトープ施工法	ビオトープ施工に関する基礎知識や生態系に優しいものづくりの技術者を育成する基礎知識を学習する。	1 前	32	2	○			○			○	
○		コンクリート工学Ⅰ	コンクリートは建設材料として最も主要な材料であるため、その性質についての基礎的知識を修得する。	1 前	32	2	○			○			○	
○		コンクリート工学Ⅱ	鉄筋コンクリートは建設材料として最も主要な材料であるため、その性質についての基礎的知識を修得する。	1 後	32	2	○			○			○	
○		環境河川工学	河川用語の理解、河川管理施設等の設計、施工、管理に必要な基本的考え方を習得する。又2級土木施工管理技術検定試験の「河川・砂防及びダム部門」に対応できる学力を養成する。（河川法含む）	2 前	32	2	○			○			○	○
○		道路工学	道路全般にわたり種類、関係法規、線形計算、構造設計と施工、舗装、その他付属施設等の基本的な事項を学ぶ。	2 前	64	4	○			○			○	
○		橋梁工学	橋梁の種類と構造、橋梁に使用する材料の種類と強度及び許容応力度、設計荷重等について理解させ、橋梁の設計能力を修得させる。	2 前	32	2	○			○			○	
○		ランドスケープデザイン	造園施工に必要な基本知識を学習する。	2 前	32	2	○			○			○	
○		環境海岸・港湾工学	海岸域の開発と環境保全を進める際に必要となる自然現象をよく理解し、海岸保全施設の設計に必要な基本的考え方を修得する。	2 後	32	2	○			○			○	○
○		地下空間工学Ⅰ	土質力学の知識を応用し、構造物における基礎構造の設計法の基本的考え方を修得する。	2 前	32	2	○			○			○	○
○		地下空間工学Ⅱ	土質力学の知識を応用し、構造物における基礎構造の設計法の基本的考え方を修得する。	2 後	32	2	○			○			○	○
○		土木施工法Ⅰ	土質力学の知識を応用し、構造物における基礎構造の設計法の基本的考え方を修得する。	1 後	32	2	○			○			○	
○		土木施工法Ⅱ	建設工事に必要な施工法、特に土工関係を中心に学習し、工事現場にて即応できるようにする。	2 前	32	2	○			○			○	

○		土木施工法Ⅲ	建設工事に必要な施工法、特に土工関係を中心に学習し、工事現場にて即応できるようにする。	2後	32	2	○			○										
○		建設機械	工事の計画、又は設計する際に必要な建設機械に関する特徴、使用方法、作業能力、機械経費の算定等について理解させ、機械化施工の実務的知識を修得させる。	2前	16	1	○			○			○							
○		土木法規	建設工事の設計・施工には多くの法律・規則等で規制を受けていることを理解させる。	2前	16	1	○			○			○							
○		土木調査・設計演習	土木総合実習に関する事前準備として設計書類作成、現地調査などを中心に行う。	2後	32	1				○			○							
○		土木設計積算	建設工事・発注と受注に積算が契約につながる業務の一環であることを理解させ、直接工事費・共通仮設費の積算が施工の適正な品質・安全・管理と利潤に大きく影響することを学び積算手法を修得する。	2後	32	2	○			○			○							
○		測量設計積算	測量における発注・受注に積算が契約につながる業務の一環であることを理解させ、積算の方法などを学習する。	2後	32	2	○			○			○							
○		土木材料実験Ⅰ	金属材料及びコンクリート材料の性質を調べる基本的な実験を行い、材料の性質に関する基礎知識を体験的に学習する。また、この実習を通して実験の心構え、機器の取り扱い、データのまとめ方やレポートの書き方を身に付けさせる。	1前	32	1				○			○							○
○		土木材料実験Ⅱ	木材料の種類・特性及び物理的特性の基礎を体系的に学習し、設計における材料の適正を判断するための基準を学習する。	1後	32	1				○			○							○
○		土木材料実験Ⅲ	木材料の種類・特性及び物理的特性の基礎を体系的に学習し、設計における材料の適正を判断するための基準を学習する。	2前	32	1				○			○							○
	○	ビオトープ管理士資格対策講座	日本生態系協会が実施しているビオトープ施工管理士・ビオトープ計画管理士の受験のための対策講座を行う。	1後	32	2	○			○			○							
	○	測量士・測量士補資格対策講座	国土交通省国土地理院が実施する測量士・測量士補の受験のための対策講座を行う。	1後	32	2	○			○			○							
	○	施工管理技士資格対策講座	国土交通省所管の土木施工管理技術検定、造園施工管理技術検定、管工事施工管理技術検定の受験のための対策講座を行う。	1後	32	2	○			○			○							
○		土木総合施工実習Ⅰ	ものづくり実習として、土木を中心とした構造物を設計段階から計画し、施工に至るまでの過程を実習より学習させる。	1後	64	2				○			○						△	○
○		土木総合施工実習Ⅱ	ものづくり実習として、土木を中心とした構造物を設計段階から計画し、施工に至るまでの過程を実習より学習させる。	2後	64	2				○			○						△	○

○		卒業研究/企業実習	研究テーマに基づき調査・研究を行うことにより専門的な知識を養う。企業での実体験を目的とする。	2後	64	2			○	○	○		
○		まちづくり数学Ⅰ	建設分野で必要な数学知識を学習する。	1前	32	2	○			○	○		
○		まちづくり数学Ⅱ	建設分野で必要な数学知識を学習する。	1後	32	2	○			○		○	
	○	インターンシップ	実際の現場において、工事の段取り、仮設備、施工方法、工程管理、出来高管理、品質管理、安全管理等を直接体験し、即戦力となる知識を修得する。(夏休みに10日間)	1後	64	2			○		○	○	
合計			58科目	2,208単位時間(106単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。